

東日本大震災後の日本社会における〈地域〉へのまなざし 2015年5月全国調査による〈死生観〉と社会関係資本

遠 藤 薫

1. はじめに

いつのまにか、東日本大震災の記憶が風化しつつあるようだ。

復興五輪と銘打たれた2012年東京オリンピックについても、2015年7月現在では新国立競技場の工費とデザインばかりが注目されている。

その一方、「地方創生」という言葉が、「地方消滅」という危機感を煽る言葉とセットになって人口に膾炙しているが、だからといって、それに対応した有効な議論がなされているとはいえない。本稿では、日本人の死生観のあり方から、現代の地域と社会関係資本について考察することとする。

本稿では、2015年4月～5月に筆者が行った「大震災・死生観・共同体に関する意識調査」（以下、「2015年5月全国調査」とよぶ）をもとに、現代日本人の〈死生観〉と地域に対する意識との関係を概観することとする。2015年5月全国調査の概要は以下の通りである。

大震災・死生観・共同体に関する意識調査 調査概要

意識調査の概要：全国調査（インターネットモニター調査）

サンプル数は、2010年国勢調査の結果に従って、県別の性別年代別分布に従って割り当てた。

実施期間：2015年4月～5月

サンプル数：5168

2. 東日本大震災による意識変化

東日本大震災は、被災地だけでなく、日本全体に大きな衝撃を与えた。それまでの世界観が変わってしまったという人もいる。多かれ少なかれ、震災後ほとんどの人が何らかの意識変化を経験したのではないだろうか。

2015年5月全国調査での回答を集計したのが、図1である。

「変わった」と回答した人の割合（「まったくそうである」または「そうである」と答えた人の合計）が多いのは、「何か問題が起こったとき、家族間の助け合いが大切だと思うようになった」（68.8%）、「何か問題が起こったとき、日本人同士の助け合いが大切だと思うようになった」（63.6%）、「何か問題が起こったとき、近隣住民の助け合いが大切だと思うようになった」（62.5%）など、社会関係（よく使われる言葉としては「絆」）による支援に対する認識が高まった、という回答が多かった。

その他、回答率が高かったのは、「先々何がおこるかわからないので、現在

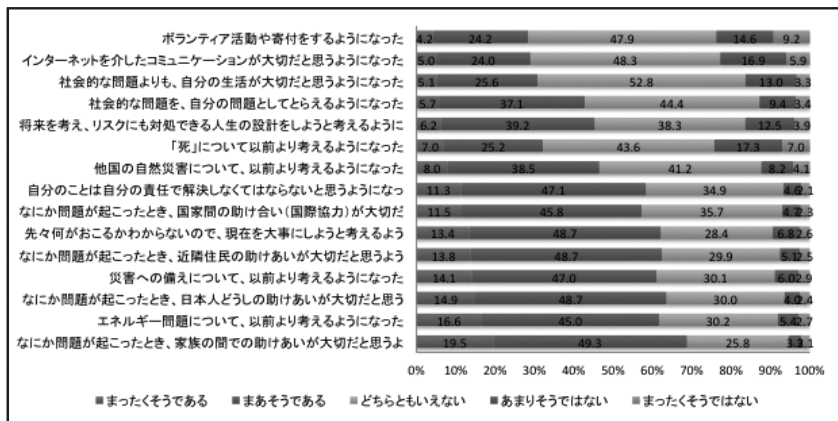


図1 東日本大震災後の意識変化

東日本大震災後の日本社会における〈地域〉へのまなざし 2015年5月全国調査による〈死生観〉と社会関係資本を大事にしようと考えてようになった」(62.1%)、「自分のことは自分の責任で解決しなくてはならないと思うようになった」(58.4%)、「エネルギー問題について、以前より考えるようになった」(61.6%)、「災害への備えについて、以前より考えるようになった」(61.1) などである。

まとめれば、東日本大震災の経験によって、人びとは社会関係の重要性を以前より認識するようになったが、同時に「自己責任」や、「社会全体の問題としてのエネルギーや災害への認識」も高まったといえる。

■被災三県の特徴

東日本大震災は日本全体に大きな傷跡を残した。とはいえ、最も被害が過酷だったのが被災三県（岩手県、宮城県、福島県）であったことは明らかである。

そこで、被災三県における意識変化と、全国における意識変化とを比較したのが、図2である。

いずれの項目についても被災三県の方が、全国の結果に比べて、「意識変化があった」と答える人の割合が高かった。

中でも差が大きかった（5%以上）のは、「先々何がおこるかかわからないの

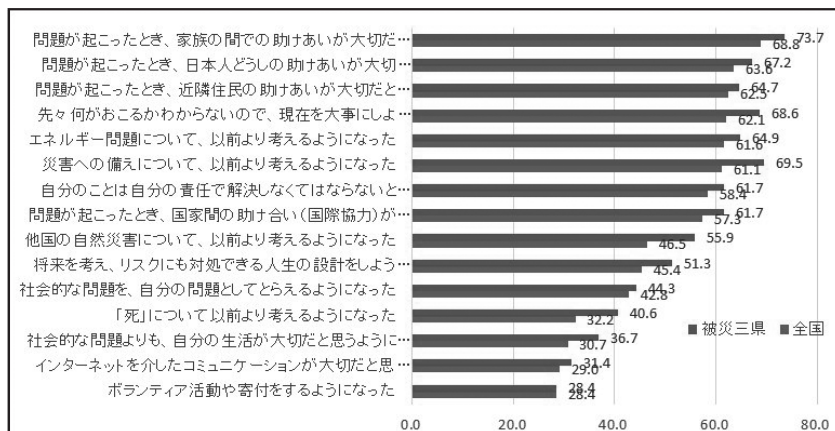


図2 東日本大震災後の意識変化

で、現在を大事にしようと思うようになった」(68.6%)、「災害への備えについて、以前より考えるようになった」(69.5%)、「他国の自然災害について、以前より考えるようになった」(55.9%)、「将来を考え、リスクにも対処できる人生の設計をしようと思うようになった」(51.3%)などであった。すなわち、むしろ被災地と非被災地の間では、社会関係よりも、より広い社会問題への認識や自分自身の人生観に対する変化という面で大きな違いが生じているようである。

3. 頼れるのは誰か

前章で見たように、東日本大震災の経験によって、多くの人は、「家族」や「近隣」などの社会関係の重要性を改めて認識したようである。

では、実際に何か問題が生じたとき、人は誰を当てにするのだろうか？

図3によれば、災害時にも病気などの場合も、人生の節目においても、頼りにするのは「家族」が圧倒的に高く（8割以上）、親戚や友人は3割程度に過ぎない。近所の人びとは、災害時には当てにするが、個人的な問題に関してはほとんど頼ることがない。仕事関連のつきあいはほとんど当てにならない。また災害などの場合には、公共機関やNPO、ボランティアもある程度あてにできると考えているが、個人的な問題では頼ることがない。

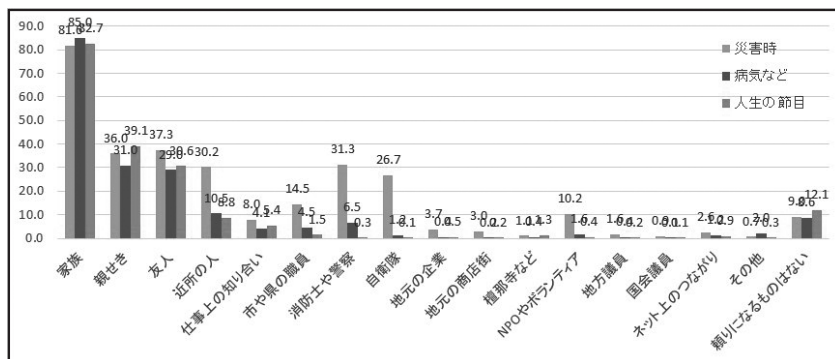


図3 災害時や、病気の時などに誰に頼るか

東日本大震災後の日本社会における〈地域〉へのまなざし 2015年5月全国調査による〈死生観〉と社会関係資本

この結果について、「家族」「親戚」「友人」「近所の人」への信頼度を、地域別（全国、被災三県（岩手県、宮城県、福島県）、東京圏（東京都、神奈川県））に比較した結果が、図4である。しかし、地域別で、大きな違いはなかった。

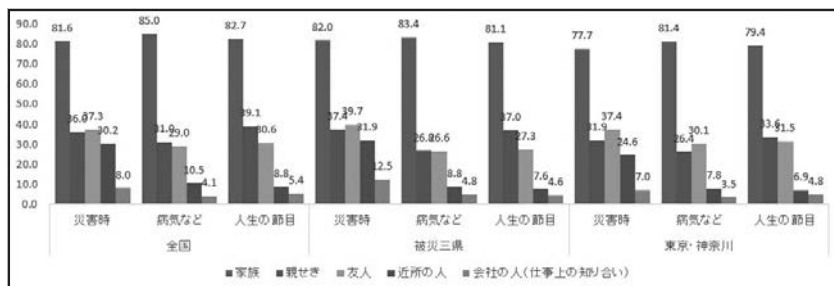


図4 災害時や、病気の時などに誰に頼るか（地域別）

4. 地域とのつながり

■地域と居住流動性

前章で見たように、人びとは「地域とのつながりを大切にすべきだ」と考えてはいるものの、実際に近隣の人をあてにできるのは「災害時」などに限定され、それもおよそ20%程度の人に過ぎない。

現代では、居住の流動性が高くなっていて、近隣とのつながりが薄くなっているということなのだろうか。

しかし、2015年5月全国調査によれば、現住所での居住年数が10年以上であるものが8割を超えている（図5）。10年も住んでいれば、近隣とのつきあいを深めるには十分ではないか。

「今後もずっと今住んでいる地域に住み続けますか？」という問いに対しても、「できればずっと住み続けたい」という回答が6割を超えている（図6）。

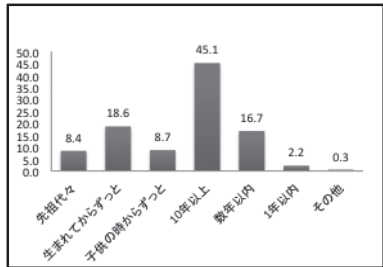


図5 今住んでいる地域にどのくらい住んでいますか？(単独選択, %)

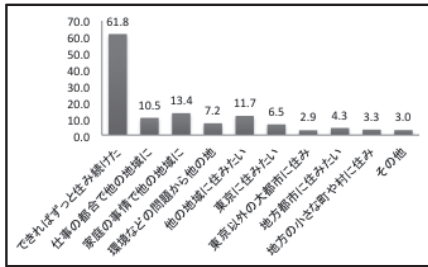


図6 今後もずっと今住んでいる地域に住み続けますか？(複数選択, %)

さらに、「できればずっと住み続けたい」と答えた人の割合を、地域別、年代別に集計した結果が、図7である。ここから、以下のようなことが見て取れる。

- ① 「ずっと住み続けたい」と考える人の割合は、地域によって大きな違いはない。
- ② 一般に、若年層ほど「ずっと住み続けたい」と考える人の割合は低い。
- ③ 「ずっと住み続けたい」と答える若年層を地域間で比較すると、大都市圏ほど、若年層で「ずっと住み続けたい」と答える人の割合は少ない。

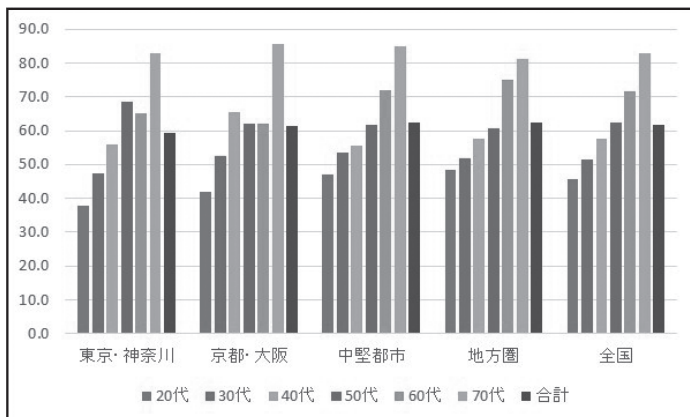


図7 「今後もずっと今住んでいる地域に住み続けたい」(地域別, 年代別)

■ 「地方消滅」と 地域への貢献

このように、意外なほど多くの人が「今の居住地に住み続けたい」と考えていることがわかった。しかも、都市部ほど、若年層の定着希望は低い。反対に言えば、地方ほど、若年層の定着希望率は高い。とすると、増田レポートのいう「地方消滅」シナリオは、必ずしも自明とはいえない。

だが一方、「あなたがいま住んでいる地域が将来「消滅」する可能性がある場合、あなたは次のどのような考えに近いですか？」という問いに対して、「何もしない」と答えた人が8割を超したのは驚きである（図8）。

すなわち、必ずしも居住地の移転を望まないとしても、だからといって、地域の活性化に貢献しようという強い意志を持っているわけではないということである。

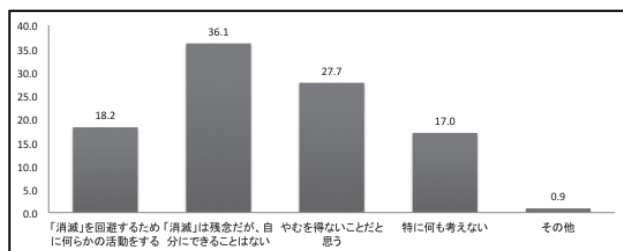


図8 あなたがいま住んでいる地域が将来「消滅」する可能性がある場合、あなたは次のどのような考えに近いですか？（%）

5. 先祖は生きているか

日本人の社会形成およびその維持に「先祖」という概念が重要な役割を果たしてきたと、柳田國男は指摘している。人びとと土地とを結びつけるうえでも、「先祖」が大きな意味をもってきたといえる。

現代においても、この「先祖」意識はまだ存在しているのだろうか。

2015年5月調査によれば、全体の3 / 4程度の人が、「先祖代々の墓がある」と答えている（図9）。また、お盆や彼岸に墓参りをする人も全体のおよそ3

分の2である (図10). 図には示していないが,

また, 図11に示すように, 法事などもきちんと行っている人が半数以上いる. 先祖について知っている人は少ないが, 半数近くに人が先祖についてもっと知りたいと考えている.

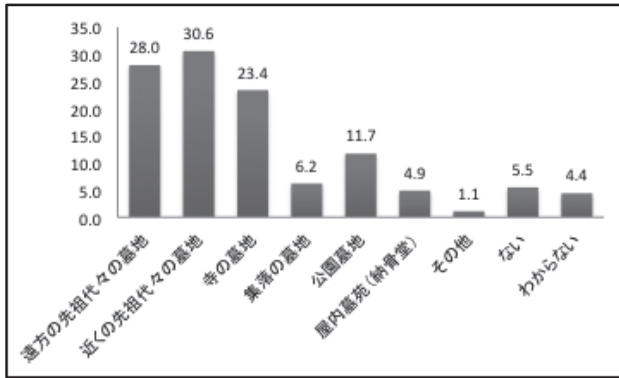


図9 あなたの家族のお墓はどこにありますか? (複数選択可, %)

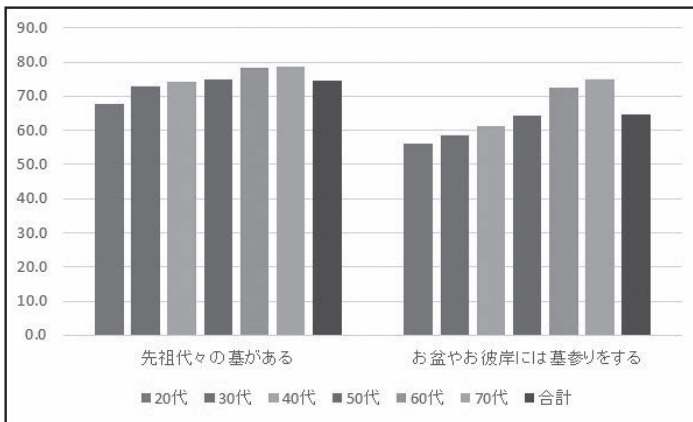


図10 先祖儀礼の現状 (%)

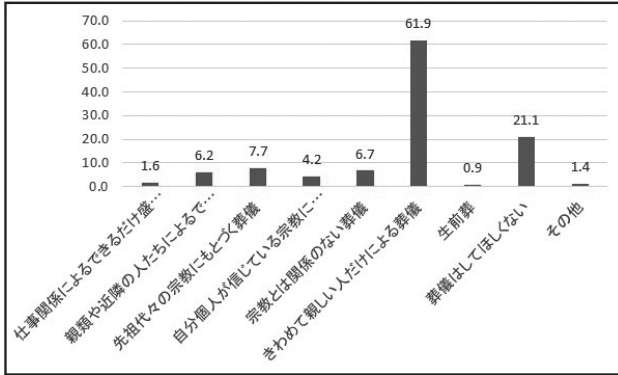


図11 先祖に対する意識 (%)

■自分の葬儀に関する意識

では、自分自身の葬儀についてはどう考えているだろうか。

2015年5月全国調査によれば、かつてなら「盛大な葬儀こそがその人の人生が成功だった証し」と見なされていたはずなのに、そのような「盛大な葬儀」を望む人はきわめて少なく、「きわめて親しい人だけによる葬儀」が6割強、「葬儀はしてほしくない」が2割強という結果であった(図12)。すなわち、8割以上の方が、盛大な葬儀は不要と考えているということである。

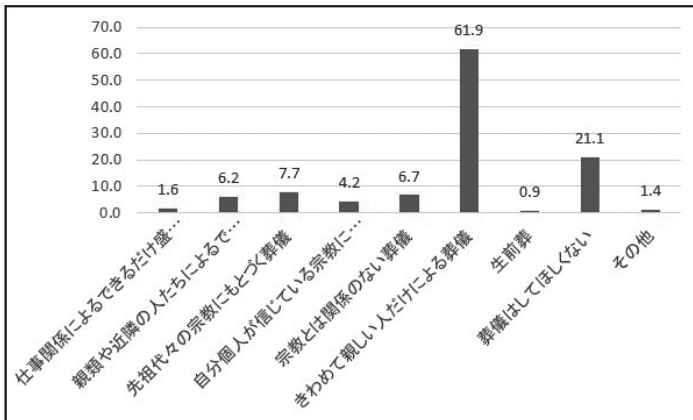


図12 自分自身の葬儀に関する希望 (複数選択)

さらにこれを年代別に見ると(図13),若年層では「葬儀はしてほしくない」は比較的多く,高齢層では「きわめて親しい人だけによる葬儀」が比較的多い(いずれも0.1%水準で有意)という違いはあるものの,「葬儀の極小化を望む」意識は年齢を問わないのかもしれない。

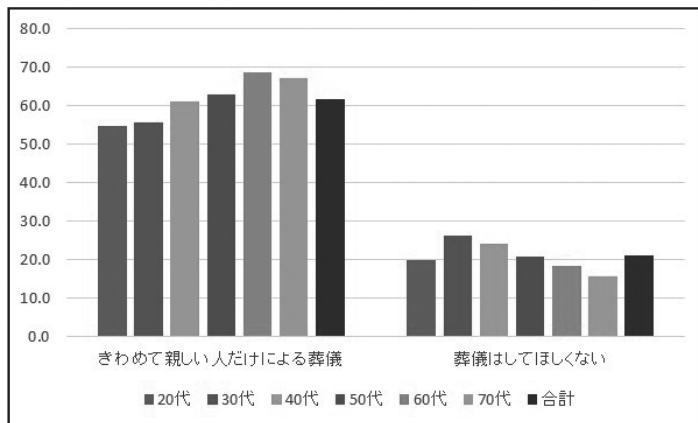


図13 自分の葬儀に関する希望 (年代別, %)

■血縁的継続性のよすがとしての「墓」に対する意識

葬儀の後に続くのは, 葬送である。

先に見たように, 現代でも日本人の多くは, 「先祖代々の墓」をもち, 先祖の墓に対する儀礼を大事にしている。

では, 「自分自身の墓」についてはどのように考えているだろうか。

図14に示すように, 「先祖代々の墓に入りたい」という人も26.4%いるというものの, 最も多いのは「家族と一緒の墓」(34.2%)であり, 「散骨」(24.4%)や「樹木葬」(10.7%)も多いといえる。

また, 「先祖代々の墓」, 「家族と一緒の墓」, 「散骨」を希望する人を, 年代別に集計した結果が図15である。これによると, 興味深いことに, 若年層と高齢層で「先祖代々の墓」, 「家族と一緒の墓」を望むものの割合が高く, 中年層で「散骨」を望むものの割合が高い。それが, ライフステージによるものか, コーホートによるものなのかは, さらに分析が必要である。

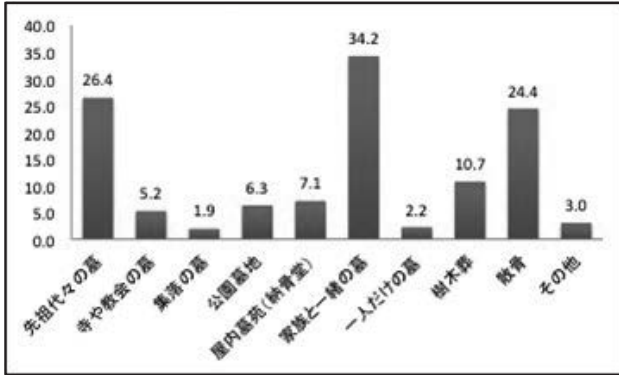


図14 あなたのお墓はどのようにしたいですか？（複数選択， %）

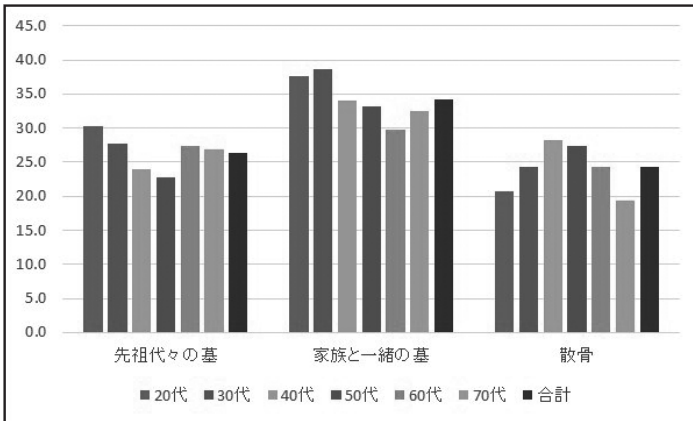


図15 あなたのお墓はどのようにしたいですか？（年代別， %）

6. 終わりに

漫画雑誌『モーニング』（講談社）に1989年から現在まで連載中の人気4コマ漫画『OL進化論』（秋月りす作）のなかに、こんな作品がある：都会の若いカップルが、休日に自然を求めて地方の村にハイキングに行く。そこで、古くからの地元住民ではないが、農業をしながら自然派のおしゃれなカフェ

を開いている若いカップルに出会う。都会から来たカップルは、カフェ経営のカップルに、「あなたたちも自然にあこがれてここに来たの?」と尋ねる。するとカフェのカップルは、「いいえ、私たちは二人とも田舎育ちで、田舎が好きなのです。ただ、知り合いのいない田舎で生活したかったので、ここに移住してきました」と答えるのである。

社会関係資本の効用は、社会関係資本が多ければ多いほど良い、という線形的なものではない。社会関係資本の最適値をどのようにとらえるか、それが一つの重要な問題である。

【付記】

本論文で用いた「大震災・死生観・共同体に関する意識調査」は、一般社団法人・昭和会館の2014年度助成を受けて行われたものである。

【参考文献】

- 遠藤薫, 2015, 「大震災後の社会における「若者」-高齢化と人口移動と「孤立貧」」『学術の動向』2015年1月号, p.12-19
- 遠藤薫, 2015, 「何が彼らを苦しめているのか—雇用条件問題と弱者のネガティブループ」『学術の動向』2015年9月号
- 増田寛也, 2014, 『地方消滅』中央公論社
- 柳田國男, 1946, 『先祖の話』筑摩書房 (『柳田國男全集13』筑摩書房, 1990所収)

